

八代	トマトのPQC最適化による経営改善と産地強化
(発表者) 園芸産地づくり支援班 参事 猿渡 真	

1. 背景・普及活動の目標

八代地域は日本一の冬春トマト産地であり、近年、トマトの価格が安定していることもあって、ハウス施設等の整備・機能向上がなされており、栽培面積も微増傾向となっている。また、トマトは熊本県の農業における重要品目の1つでもあり、新規就農者の参入や後継者も多く、トマトの生産安定は八代地域さらには県の農業振興にも重要である。そこで、以下の課題解決に取り組み、トマト生産におけるPQCを最適化することで、長期的な経営安定につなげる。

(1) 品質・価格の安定化 (P)

① 優良品種の選定

トマト黄化葉巻病耐病性品種の導入が進む中、食味を重視した優良品種の選定・集約を図り、産地としての品質向上につなげる。

② 出荷予測の精度向上

大産地の出荷動向は市場価格に及ぼす影響が大きい。そこで、出荷量予測の精度を向上し、消費地との情報連携強化による有利販売と価格の安定につなげる。

(2) 収量の安定化 (Q)

① 複合環境制御技術の普及推進

八代地域では1～3月の収量確保が課題となっている。そこで、近年、収量の安定・向上効果が期待されている、複合環境制御技術の実証及び普及推進を図る。

② トマト黄化葉巻病対策の徹底

八代地域のトマト生産における長年の課題であるトマト黄化葉巻病対策について、継続的で安定した被害低減につなげるため、地域一体となった対策に取り組む。

(3) 相対的なコスト削減 (C)

出荷量・販売額を拡大することで単位収量あたりの経費を削減する。

2. 普及活動の内容

PQC最適化には数多くの課題があるうえ、大産地での取り組みであるため、課題解決に向けた活動は効率的かつ効果的に推進する必要がある。そこで、以下の点をコンセプトとし、平成25年～28年にかけて図のような普及活動を実施した。

(1) 関係機関と連携した活動

- ・市町やJA等出荷組織はもとより、地元住民・民間企業等とも連携した活動
- ・県庁各課、JA熊本経済連との連携と各種事業の活用

(2) ICTの活用による効率化

- ・タブレットやクラウド等のツール・システムの活用
- ・データ取得・分析・共有の効率化

トマト黄化葉巻病対策の徹底

◎地域一体となった防除対策の強化

- ・対策会議の開催
- ・広報誌掲載、種苗店掲示による啓発
- ・一斉広報活動の実施




複合環境制御技術の普及

◎県施策との連携による新技術の普及

- ・県事業を活用した新技術の実証と普及
(展示場の設置、制御システムの開発)
- ・講習会の開催、マニュアル配布



優良品種の選定

◎ICT活用と関係機関の連携による効率化

- ・タブレットを活用した現地調査、分析とデータ共有
- ・市町、JA等、生産者部会と連携した調査と実績検討




出荷予測の精度向上

◎ICT活用と関係機関の連携による予測の効率化・精度向上

- ・熊本経済連、JA等と連携した予測の実施と検証
- ・クラウドやタブレット等を活用した予測システムの構築

新トマト出荷予測システム



3. 普及活動の成果

① 優良品種の選定

食味、収量、品質、栽培管理の作業性が総合的に優れ、年次間差の小さい有望2品種を選定した。今後はこの2品種への集約と栽培技術確立を図る。

② 出荷予測の精度向上

ICTを活用した出荷予測のシステムと体制を構築し、出荷予測の精度が向上した。今後もさらなる精度の改善を目指す。

③ 複合環境制御技術の普及

技術情報は生産者間に浸透し、機器の導入は約3割まで進んでいる。また、県単事業による「熊本型制御システム」が開発され、当地域への導入も始まっている。一方で、技術導入効果に生産者間の差があり、これを是正するため、地下部管理の改善等、新たな課題が確認された。

④ トマト黄化葉巻病対策の徹底

対策実施の啓発活動は関係機関に定着し、連携が強化された。生産者の防除意識も向上し、同病害の発生は低下傾向となった。しかし、平成28年産では暖秋等の影響により発生が増加。対策の徹底と継続的な実施の必要性が再認識された。

4. 今後の普及活動に向けて

八代地域のトマト生産には多くの課題があり難易度も高いが、今回の取り組みにより、一定の成果と解決の方向性が得られた。今後も継続的に取り組む課題と新たに取り組むべき課題に分けて整理し、トマト生産の安定化とさらなる高生産性農業を目指した活動を行っていく。